

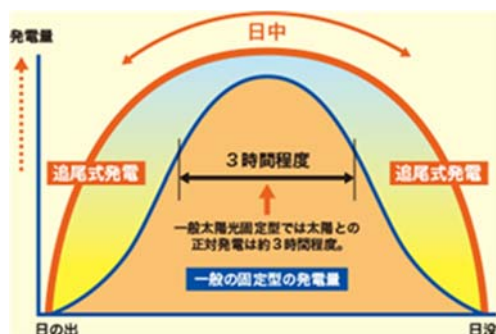
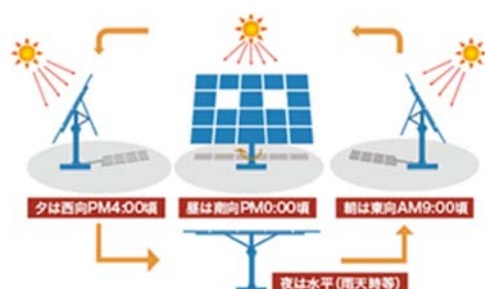
この事業は幾多の農業問題の解決を図る一施策となるものだと考えております



太陽光発電×水田設置 世界初の新システム！

世界初の新システムとは、水田 1 反で 49.9kw の 2 軸追尾式の太陽光発電システムでソーラーシェアリングをすることです。エナテクス社の追尾式太陽光発電システム<エナトラッキングシステム>により、従来の固定式に比べ 1.3 倍～1.5 倍の発電量が得られます。エナトラッキングシステムとは、高精度の光センサーで日の出と共に東を向き一日中太陽の正面になるよう追尾するシステムのことで、安心して使用できる耐久・安定性、台風が多い日本の気候に適合した製品設計、Web ネット監視システムを採用しているのでいつでも発電量を携帯でチェック出来ます。

エナトラッキングシステム：https://youtu.be/a_Y_W2TMb3M



営農を継続しながら農地を太陽光発電で活用するソーラーシェアリング

現在日本では耕作放棄地・遊休農地など、約 40 万 ha もの土地が放置されています。放置しておく、雑草・害虫・鳥獣による被害、ゴミの不法投棄、食糧自給率への影響など様々な問題が起こります。

また、農家が作物を育てるのは大変な仕事です。農業は屋外で農作物を育てるのがほとんどですので、大自然の気候に農作物の出来・不出来が左右されてしまいます。収穫出来る量が減ってしまえば、それはそのままその年の利益に反映されてしまうのです。人間の力だけではどうしようもない事が起きてしまうのが、農業という職業の怖い所なのです。そして、米の売価は比較的安く、農機具や肥料の購入費をまかなえずに赤字になる農家も多いのが現状です。その上 T P P 交渉が締結し、関税が大幅に引き下げられれば海外から安価な農産物が流入し国内農業が大きな打撃を受けるおそれもあります。こうした状況において儲からない・収入が安定しない農業は魅力のないビジネスとなってしまう、参入する若者も少なくなり、農業従事者の高齢化・後継者不足などによる農業離れも問題になっています。

そこで、そういった農地に太陽光発電システム用の支柱を立てて、その下で作物を育てることが出来るソーラーシェアリングを活用することがさまざまな農業問題の解決策になります。



現在、特許出願中！！

メーカーとの共同開発により、生まれたこの新システムでのソーラーシェアリング。当社が本格的に始動します。

奈良県天理市海知町の田んぼ 1 反（約 1000 m²）三ヶ所にそれぞれ出力 49.9kw の太陽光システムを設置しました。作物に必要な太陽光を確保し、残りを太陽光発電に回すソーラーシェアリングをすれば、農業と売電の両立が可能になります。今回のモデルケースでは稲作をしながら全量売電し、初期投資を約 10 年で回収できる計算です。

農家にとってだけではなく日本のエネルギーの切り札にもなる

ソーラーシェアリング

1. 土地の有効活用

耕作放棄地・遊休農地などの解消ができます。また、農地は一般的な土地よりも比較的安く購入できるため、投資としても魅力的です。

2. 発電量が豊富

元々日当たりの良いことが農地の条件ですので、太陽光発電をするには理想的です。

3. 農業と売電の両立

農業×太陽光発電（ソーラーシェアリング）をすることで従来のメガソーラーのように不毛な土地を作らず自然と共生出来ること、農家の毎月の収入の安定に繋がります。この発電所の収入で農業会社に外注で農業をしてもらえることも可能です。

この日本にある農用地のうち、300万 ha にソーラーシェアリングを導入すれば国内の総発電量すべてを賄う事も可能です。日本の電気エネルギー事情は一変するでしょう。さらにソーラーシェアリングの仕組みは、実は農地だけではなく、牧草地、駐車場など幅広く活用できます。

農作による収入より効率が良いので、農業をやらないで太陽光発電だけをやりたいという人も出て来るかもしれません。こうなると持続可能な農業にはつながりません。そこで農水省は、優良農地でもソーラーシェアリングを許可し、収穫を減らすのも2割までならいいけど、それ以上はダメだという縛りをつけました。これは農作を守るという意味で必要な政策だと思います。農業をしないと発電も許可されないのです。

4. 高齢化・後継者不足の解消

一定の所得が得られることできる農業を、魅力ある職業として考える若者が増え、都市圏の大学を卒業した子供は地方に戻り家業を継ぐようになり、後継者がいるので農家は高齢化しません。



地域創生・活性化に繋がるソーラーシェアリング

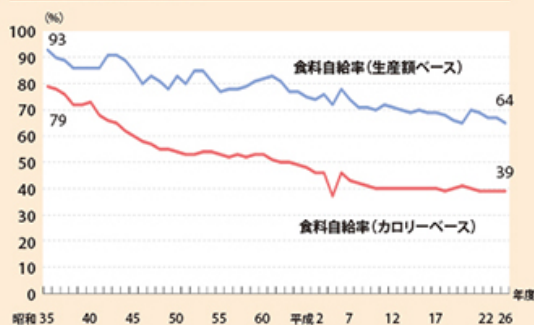
国内の各地域・地方が、それぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会をかたちづくり、魅力あふれる地方のあり方を築き、雇用と所得と環境を底上げし、持続的な発展を図ろうとすることが地域創生に繋がると考えております。

農業が地域活性に直接つながっている事が多い為、農家（地域住民）が中心となり新ビジネスとして発電事業を立ち上げ、農業を儲かるビジネスにすれば就業者の経営意欲がわき、また、新規就農者を呼び込む起爆剤になり得ます。地域ごとに「地産地消」を行っていくことで地元の雇用増大・食料自給率アップにも繋がります。エネルギー・食料の自給率向上は日本の課題の一つです。農業は将来性じゅうぶんな職業であるといえるでしょう。ソーラーシェアリングは地域創生・活性化が見込める事業として、さらなる普及が期待されています。

こうした中、エグテックでは地域の立場から、志のある人達と共に新しい営みを作る地域共創を目的としソーラーシェアリング事業を開始いたしました。

昭和40年代前半には70%から90%程度あった食料自給率は、年々低下傾向で推移し、現在ではカロリーベース、生産額ベースのいずれも先進国最低水準です。

食料自給率の推移



出典：農林水産省「食料需給表」

日本の食料自給率は主要先進国の中で最低水準



資料：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省で試算

諸外国のカロリーベースはH23年度生産額ベースはH21年度